

平成 28 年 度 (2016年度)

市 政 報 告 書

三 島 市

目	次
◎ 平成28年度当初予算について	1
1 予算編成時の経済情勢	1
2 本市の歳入見通し	1
3 予算編成の基本方針及び主な施策	1
4 予算額	2
5 一般会計歳入及び歳出区分	2
◎ 平成28年度一般会計補正予算措置	2
1 補正回数	2
2 補正総額	2
3 主な補正内容	2
◎ 一般会計決算の概況	2
◎ 平成28年度決算のあらまし	3
1 一般会計・特別会計決算収支の状況	3
2 一般会計款別決算状況	3
3 繰越予算の状況	5
4 地方債の状況	7
5 債務負担行為の状況	11
6 各種基金現在高の状況	14
7 税率引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費	15
8 普通会計決算の状況	16
9 財政指標の推移	22
◎ 会計別事項別決算内容説明	25
1 一般会計	27
議会費	27
総務費	28
民生費	63
衛生費	90
労働費	111
農林費	113
商工費	122
土木費	137
消防費	168
教育費	176
2 特別会計	208
国民健康保険	208
介護保険	213
後期高齢者医療	223
墓園事業	224
下水道事業	225
駐車場事業	234
◎ 平成28年度一般会計補助金・交付金決算状況	235
◎ 平成28年度一般会計負担金決算状況	240

◎ 平成28年度当初予算について

1 予算編成時の経済情勢

平成28年度予算編成時の経済は、現政権のスタート時より需要不足からのデフレ経済が続き、将来への不安が増大する状況であったが、大胆な金融政策からはじまった「三本の矢」の政策により、企業や国民のデフレマインドを払拭するための構造改革が展開され、着実に経済の好循環へと舵が切られていた。

このような状況にある中、国では経済再生と財政健全化を共に達成すべく、「経済・財政再生計画の着実な推進」と「一億総活躍社会の実現とTPPを踏まえた対応」を掲げ、「デフレ脱却・経済再生」への取り組みを加速させ歳入改革を着実に推進するとともに、少子高齢化問題に正面から向き合い、将来の安全と生きがいを持てる充実した生活の確保に向けて取り組む予算が編成された。

2 本市の歳入見直し

歳入の根幹をなす市税では、法人市民税で税制改正に伴う法人税割の税率引き下げのほか、市たばこ税では喫煙者の減少による減収が見込まれる一方、個人市民税では景気回復に伴う個人所得の増加、固定資産税で宅地の税負担調整措置などによりそれぞれ増収が見込まれ、市税全体では前年度当初予算に対し0.1%増と見込むほか、地方消費税交付金では、地方消費税率引上げによる影響の通年化に伴い大幅な増収が見込まれる一方、国庫補助金では、北中学校南校舎改築工事に係る中学校学校施設環境改善交付金などで増額となるものの、清掃センターごみ焼却処理施設基幹的設備整備工事の終了に伴う循環型社会形成推進交付金や、臨時福祉給付金給付事業費補助金、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金などの減額により、4.1%の減が見込まれていた。

3 予算編成の基本方針及び主な施策

(1) ガーデンシティが創り出す都市の品格、交流・にぎわいと活力溢れる産業の振興

- ・ ガーデンシティみしま推進事業
- ・ 蓮沼川修景整備事業
- ・ (仮称)中郷温水池公園整備事業
- ・ 谷田幸原線建設事業
- ・ 三島駅北口線建設事業
- ・ 三島駅南口東街区再開発事業
- ・ 東駿河湾広域都市計画区域等見直し事業
- ・ 西間門新谷線建設事業
- ・ 一般市道整備事業
- ・ 一般橋梁整備事業
- ・ 公営住宅整備事業
- ・ 企業立地推進事業
- ・ 農業振興事業
- ・ 中小企業対策事業
- ・ 地域ブランド推進事業
- ・ 観光振興事業
- ・ ごみ処理施設基幹的設備整備事業

(2) 市民協働で取り組むスポーツ・スマートウエルネスが育む健幸と個性輝く教育・文化の創造

- ・ スマートウエルネスみしま推進事業
- ・ 健康ビジネス創出支援事業
- ・ 感染症予防事業
- ・ 健康診査事業
- ・ 長伏公園整備事業
- ・ 各小・中学校トイレ改修事業
- ・ 北中学校改築事業
- ・ 学校支援員配置事業
- ・ 特別支援教育推進事業
- ・ 外国語指導助手招致事業
- ・ クリエイティブシティ推進事業
- ・ 市制75周年記念文化事業
- ・ 錦田公民館改修事業

(3) コミュニティの絆で高める子育て・福祉の充実と自助・共助・公助が支え合う防災体制の強化

- ・ 保育園保育料負担軽減事業
- ・ 市立保育園一時預かり保育事業
- ・ 子ども・子育て支援推進事業
- ・ 子どもは地域の宝事業
- ・ 児童福祉施設整備支援事業
- ・ 放課後児童クラブ整備事業
- ・ 療育支援相談事業
- ・ 障がい児者への支援事業
- ・ 高齢者いきがい対策事業
- ・ 避難行動要支援者避難支援推進事業
- ・ 移住・定住対策事業
- ・ 木造住宅耐震補強助成事業
- ・ 急傾斜地崩壊防止対策事業

4 予算額

一般会計	356億7,000万円
特別会計	282億8,475万7千円
合計	639億5,475万7千円

5 一般会計歳入及び歳出区分

・ 歳入	自主財源	59.9%	依存財源	40.1%	
・ 歳出	投資的経費	10.4%	人件費	17.9%	扶助費 24.7%
	公債費	10.4%	一般行政費	36.6%	

◎ 平成28年度一般会計補正予算措置

1 補正回数

4回

2 補正総額

18億5,872万4千円

国の補正予算に伴う学校施設環境改善交付金の内定に基づき、北中学校改築事業について平成29年度予定事業(Ⅱ期工事)を前倒しし、5億7,794万7千円を追加したほか、国の補正予算成立に伴う住民税非課税の低所得者を対象とした経済対策臨時福祉給付金給付事業の計上、谷田幸原線建設事業、自立支援給付等事業、生活保護扶助事業の追加など、補正総額は年度を通して増額となった。

3 主な補正内容

- ・ 豊かな暮らし空間創生事業費補助金の追加
- ・ 税収入還付金の追加
- ・ 一般橋梁整備事業の追加
- ・ 三島駅北口線建設事業の追加
- ・ 県単独街路整備事業地元負担金の追加
- ・ 自立支援給付等事業の追加
- ・ 経済対策臨時福祉給付金給付事業の計上
- ・ 保育所等改修費等支援事業費補助金の計上
- ・ 谷田幸原線建設事業の追加
- ・ 退職手当の追加
- ・ 庁舎建設基金積立金の追加
- ・ 生活保護扶助事業の追加
- ・ 子ども医療費支給事業の追加
- ・ 各小・中学校トイレ改修事業の追加
- ・ 北中学校改築事業の追加
- ・ 文教町幸原線道路改良事業の減額
- ・ 急傾斜地崩壊防止事業の減額
- ・ 周産期二次救急支援事業費補助金の減額
- ・ 企業立地事業費補助金の減額
- ・ 公営住宅整備事業の減額

◎ 一般会計決算の概況

(単位 円)

区 分	金 額
最終予算額 A	38,281,980,000
歳入総額 B	36,197,258,156
歳出総額 C	35,524,728,021
歳入歳出差引 B-C=D	672,530,135
翌年度へ繰り越すべき財源 E	29,649,000
実質収支 D-E=F	642,881,135
単年度収支 G	△ 408,417,986
財政調整基金積立金 H	265,109,332
繰上償還金 I	0
財政調整基金取崩額 J	244,000,000
実質単年度収支 G+H+I-J	△ 387,308,654

◎ 平成28年度決算のあらまし

1 一般会計・特別会計決算収支の状況

(単位 円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき繰り越	実質収支額	
一般会計	36,197,258,156	35,524,728,021	672,530,135	29,649,000	642,881,135	
特別会計	国民健康保険	14,075,218,692	13,832,756,702	242,461,990	0	242,461,990
	介護保険	7,161,492,834	6,951,706,428	209,786,406	0	209,786,406
	後期高齢者医療	1,210,699,760	1,207,420,549	3,279,211	0	3,279,211
	墓園事業	12,210,792	3,936,889	8,273,903	0	8,273,903
	下水道事業	3,281,992,917	3,216,116,677	65,876,240	120,000	65,756,240
	駐車場事業	71,967,322	60,206,488	11,760,834	0	11,760,834
	小計	25,813,582,317	25,272,143,733	541,438,584	120,000	541,318,584
合計	62,010,840,473	60,796,871,754	1,213,968,719	29,769,000	1,184,199,719	

2 一般会計款別決算状況

(歳入)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左構成比	決算額	左構成比	執行率
1 市 税	17,272,109,000	17,272,109,000	45.1	17,433,298,514	48.2	100.9
2 地方譲与税	267,001,000	267,001,000	0.7	245,892,000	0.7	92.1
3 利子割交付金	45,000,000	45,000,000	0.1	21,084,000	0.1	46.9
4 配当割交付金	130,000,000	130,000,000	0.3	62,942,000	0.2	48.4
5 株式等譲渡所得割交付金	130,000,000	130,000,000	0.3	47,836,000	0.1	36.8
6 地方消費税交付金	2,110,000,000	2,110,000,000	5.5	1,957,728,000	5.4	92.8
7 ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	50,000,000	0.1	47,349,907	0.1	94.7
8 自動車取得税交付金	60,000,000	60,000,000	0.2	66,835,000	0.2	111.4
9 地方特例交付金	74,000,000	74,000,000	0.2	75,615,000	0.2	102.2
10 地方交付税	1,230,000,000	1,230,000,000	3.2	1,178,859,000	3.2	95.8
11 交通安全対策特別交付金	27,000,000	27,000,000	0.1	22,459,000	0.1	83.2
12 分担金及び負担金	502,023,000	442,023,000	1.2	370,312,766	1.0	83.8
13 使用料及び手数料	739,300,000	731,987,000	1.9	680,401,431	1.9	93.0
14 国庫支出金	4,947,363,000	6,034,474,900	15.8	5,327,976,471	14.7	88.3
15 県支出金	2,155,244,000	2,325,317,000	6.1	2,263,254,890	6.2	97.3
16 財産収入	60,060,000	125,113,000	0.3	153,769,251	0.4	122.9
17 寄附金	282,509,000	289,509,000	0.8	164,907,877	0.5	57.0
18 繰入金	282,006,000	332,920,000	0.9	330,059,729	0.9	99.1
19 繰越金	383,000,000	1,077,836,100	2.8	1,077,836,221	3.0	100.0
20 諸収入	1,829,185,000	1,856,290,000	4.8	1,904,141,099	5.3	102.6
21 市債	3,094,200,000	3,671,400,000	9.6	2,764,700,000	7.6	75.3
合計	35,670,000,000	38,281,980,000	100.0	36,197,258,156	100.0	94.6

(歳 出)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左 構 成 の 比	決算額	左 構 成 の 比	執行率
1 議 会 費	274,368,000	265,658,000	0.7	261,959,998	0.7	98.6
2 総 務 費	3,402,462,000	3,642,539,527	9.5	3,435,345,526	9.7	94.3
3 民 生 費	11,992,303,000	12,983,598,810	33.9	12,235,665,302	34.5	94.2
4 衛 生 費	4,288,527,000	4,369,837,540	11.4	4,249,348,032	12.0	97.2
5 労 働 費	381,071,000	381,071,000	1.0	363,869,012	1.0	95.5
6 農 林 費	326,408,000	310,384,000	0.8	292,841,639	0.8	94.3
7 商 工 費	532,285,000	509,522,000	1.3	472,940,893	1.3	92.8
8 土 木 費	4,066,687,000	4,667,740,957	12.2	4,285,531,265	12.1	91.8
9 消 防 費	2,296,724,000	2,262,044,100	5.9	2,237,730,727	6.3	98.9
10 教 育 費	4,366,750,000	5,005,605,840	13.1	4,053,036,656	11.4	81.0
11 災 害 復 旧 費	1,000	1,000	0.0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	3,712,414,000	3,712,414,000	9.7	3,636,458,971	10.2	98.0
14 予 備 費	30,000,000	171,563,226	0.5	0	-	-
合 計	35,670,000,000	38,281,980,000	100.0	35,524,728,021	100.0	92.8

(注) 1 最終予算額、決算額とも平成27年度からの繰越明許費を含む。

2 最終予算額には予備費の各費目充用額を含む。

3 繰越予算の状況

(1) 平成27年度繰越明許費決算額

(単位 円)

款	項	事業名	金額	繰越額	決算額
2 総務費	1 総務管理費	婚シェルジュ育成事業	3,000,000	2,150,000	2,094,880
2 総務費	1 総務管理費	地方自治体情報セキュリティ強化事業	28,500,000	28,500,000	27,500,000
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	地方公共団体情報システム機構交付金	32,026,000	26,456,000	17,704,400
3 民生費	1 社会福祉費	年金生活者等支援給付事業	325,676,000	322,956,000	296,007,045
3 民生費	2 児童福祉費	子ども・子育て支援推進事業	2,801,000	709,000	627,290
3 民生費	2 児童福祉費	子ども・子育て支援新制度管理システム改修業務委託	1,512,000	1,512,000	1,512,000
4 衛生費	1 保健衛生費	地方創生加速化健幸都市推進事業	30,000,000	30,000,000	29,802,619
4 衛生費	1 保健衛生費	母子保健事業	899,000	899,000	847,450
6 農林費	1 農業費	地方創生加速化地域農畜産物デリバリー推進事業	15,000,000	15,000,000	12,500,000
7 商工費	1 商工費	地域ブランド創造事業	6,000,000	6,000,000	5,989,900
7 商工費	1 商工費	地方創生加速化三島地域ブランド推進協議会負担金	3,000,000	3,000,000	1,886,563
7 商工費	1 商工費	地方創生加速化広域観光地域づくり事業負担金	10,000,000	10,000,000	9,971,000
8 土木費	2 道路橋梁費	県道修景整備地元負担金	39,190,000	6,588,000	0
8 土木費	2 道路橋梁費	一般市道整備事業	55,492,000	23,623,000	23,355,254
8 土木費	2 道路橋梁費	錦田大場線道路改良事業	71,066,000	17,285,000	17,213,933
8 土木費	2 道路橋梁費	西間門新谷線建設事業	6,600,000	6,564,000	6,375,080
8 土木費	2 道路橋梁費	文教町幸原線道路改良事業	56,332,000	55,844,000	55,843,376
8 土木費	3 河川費	一般河川整備事業	59,804,000	54,477,000	54,433,240
8 土木費	5 都市計画費	谷田幸原線建設事業	31,991,000	31,559,000	31,558,924
8 土木費	5 都市計画費	下土狩文教線建設事業	83,370,000	81,539,000	81,140,103
8 土木費	5 都市計画費	都市公園整備事業	12,300,000	12,300,000	12,300,000
9 消防費	1 消防費	急傾斜地崩壊防止事業	15,100,000	295,000	294,591
10 教育費	6 社会教育費	地方創生加速化クリエイティブシティ推進事業	16,000,000	16,000,000	14,956,873
合 計			905,659,000	753,256,000	703,914,521

(2) 平成28年度繰越明許費の明細

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
					既収入特定財源	未収入特定財源 (国・県支出金、市債)	一般財源
2 総務費	1 総務管理費	豊かな暮らし空間創生事業費補助金	20,000,000	20,000,000	0	10,000,000	10,000,000
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	地方公共団体情報システム機構交付金	8,517,000	8,517,000	0	8,517,000	0
3 民生費	1 社会福祉費	経済対策臨時福祉給付金給付事業	278,173,000	278,173,000	0	278,173,000	0
8 土木費	2 道路橋梁費	一般道整備事業	72,124,000	24,074,000	0	22,284,000	1,790,000
8 土木費	2 道路橋梁費	西間門新谷線建設事業	48,419,000	23,699,000	0	22,569,000	1,130,000
8 土木費	2 道路橋梁費	文教町幸原線道路改良事業	3,900,000	3,368,000	0	3,115,000	253,000
8 土木費	2 道路橋梁費	一般橋梁整備事業	64,900,000	49,307,000	0	45,530,000	3,777,000
8 土木費	3 河川費	一般河川整備事業	37,806,000	35,901,000	0	32,200,000	3,701,000
8 土木費	5 都市計画費	谷田幸原線建設事業	88,066,000	24,112,000	0	23,470,000	642,000
8 土木費	5 都市計画費	下土狩文教線建設事業	27,968,000	22,773,000	0	21,735,000	1,038,000
8 土木費	5 都市計画費	都市公園整備事業	27,100,000	27,100,000	0	22,073,000	5,027,000
9 消防費	1 消防費	急傾斜地崩壊防止事業	5,650,000	2,317,000	0	750,000	1,567,000
10 教育費	2 小学校費	各小学校トイレ改修事業	90,743,000	90,743,000	0	90,564,000	179,000
10 教育費	3 中学校費	北中学校改築事業	675,884,000	675,884,000	0	675,698,000	186,000
10 教育費	3 中学校費	各中学校トイレ改修事業	68,236,000	68,236,000	0	68,172,000	64,000
10 教育費	7 保健体育費	各小学校給食室空調設備更新整備事業	15,972,000	15,972,000	0	15,677,000	295,000
合 計			1,533,458,000	1,370,176,000	0	1,340,527,000	29,649,000

4 地方債の状況

(1) 市債借入状況

(単位 千円、%)

目 的 別	金 額	借 入 先	償 還 方 法	利率	備 考
地方公共団体情報セキュリティ強化事業	2,600	清 水 銀 行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.369	
	13,700	静 岡 県 労 働 金 庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.690	平成27年度分 繰越
沢地地区集会所新設事業	4,100	市 町 村 振 興 協 会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
児童福祉施設整備事業	13,600	清 水 銀 行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.369	
静岡県東部ドクターヘリ格納庫整備事業	1,100	静 岡 県 労 働 金 庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.340	
粗大ごみ処理施設整備事業	69,000	静 岡 県 労 働 金 庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.340	
県営一般農道整備事業	7,400	財 務 省	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
県営農地整備事業	10,500	財 務 省	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
蓮沼川景観整備事業	2,300	財 務 省	20年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.300	
	2,600	市 町 村 振 興 協 会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
沢地川河川海岸環境整備事業	3,500	静 岡 県 労 働 金 庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.340	
一般市道整備事業費市債	8,700	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	
	203,000	清 水 銀 行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.369	
	17,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.400	平成27年度分 繰越
	900	静 岡 県 労 働 金 庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.690	平成27年度分 繰越
西間門新谷線建設事業	32,900	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	
	10,600	市 町 村 振 興 協 会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
	5,700	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.400	平成27年度分 繰越
錦田大場線道路改良事業	12,400	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	
	7,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.400	平成27年度分 繰越
沢地本線道路改良事業	8,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	
文教町幸原線道路改良事業	100	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	
	22,500	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.400	平成27年度分 繰越
一般橋梁整備事業	14,900	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	
	25,200	清 水 銀 行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.369	
一般河川整備事業	45,800	市 町 村 振 興 協 会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
	48,800	静 岡 県 労 働 金 庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.690	平成27年度分 繰越
谷田幸原線建設事業	285,900	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	
	12,700	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.400	平成27年度分 繰越
三島駅北口線建設事業	84,600	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	
下土狩文教線建設事業	32,900	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	
	34,600	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.400	平成27年度分 繰越

(単位 千円、%)

目 的 別	金 額	借 入 先	償 還 方 法	利率	備 考
上岩崎公園駐車場整備事業	8,800	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
中郷温水池公園整備事業	9,600	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
	5,400	静岡県労働金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.690	平成27年度 繰越分
長伏グラウンド整備事業	13,000	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
長伏プール整備事業	7,400	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
境川河川海岸環境整備事業	1,700	静岡県労働金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.340	
梅名北住宅C・D棟外壁改修事業	19,300	静岡県労働金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.340	
日の出住宅給水施設改修事業	30,200	静岡県労働金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.340	
山田住宅個別改善事業	12,300	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.369	
南二日町住宅A棟改修事業	91,100	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.369	
耐震性防火水槽建設事業	8,800	静岡県労働金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.340	
急傾斜地崩壊対策事業	21,300	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.369	
向山小学校東校舎棟トイレ改修事業	25,000	静岡県労働金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.340	
徳倉小学校管理教室棟トイレ改修事業	10,200	静岡県労働金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.340	
沢地小学校屋上防水改修事業	23,300	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.369	
南小学校給食室空調設備整備事業	5,100	静岡県労働金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.340	
北中学校南校舎改築事業	310,700	財 務 省	25年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	
	26,500	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.369	
	82,000	静岡県 市町振興資金	15年(うち据置2年)年賦元金均等償還	0.100	
史跡山中城跡再整備事業	7,700	静岡県労働金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.340	
錦田公民館整備事業	15,700	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.369	
市民体育館トイレ改修事業	16,400	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
臨時財政対策債	968,600	財 務 省	20年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.040	
合 計	2,764,700				

(2) 年度末現在高の状況

(単位 円)

区 分	平成 27 年度 末 現 在 高 (A)	平成 28 年 度 中 の 異 動			平成 28 年度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
		発行額 (B)	償 還 額		
			元 金 (C)	利 子	
1 普 通 債	21,503,288,879	1,796,100,000	1,976,808,165	251,031,927	21,322,580,714
(1) 総 務 債	592,803,707	20,400,000	114,582,612	7,440,794	498,621,095
(2) 民 生 債	1,481,805,703	13,600,000	110,464,062	15,917,132	1,384,941,641
(3) 衛 生 債	1,957,349,432	70,100,000	12,110,142	2,700,669	2,015,339,290
(4) 農 林 債	639,406,482	17,900,000	74,075,041	6,616,779	583,231,441
(5) 商 工 債	80,574,000	4,900,000	3,800,200	315,685	81,673,800
(6) 土 木 債	8,149,465,864	963,600,000	601,514,693	107,341,989	8,511,551,171
(7) 公 営 住 宅 債	1,251,857,273	152,900,000	97,174,364	18,354,305	1,307,582,909
(8) 消 防 債	1,003,477,720	30,100,000	98,940,562	9,502,848	934,637,158
(9) 教 育 債	6,346,548,698	522,600,000	864,146,489	82,841,726	6,005,002,209
2 そ の 他	17,578,713,326	968,600,000	1,275,551,320	133,005,931	17,271,762,006
(1) 減 税 補 て ん 債	882,318,422	0	151,786,312	7,049,854	730,532,110
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	77,798,094	0	49,344,613	1,526,563	28,453,481
(3) 減 収 補 て ん 債	351,826,000	0	52,762,000	5,717,182	299,064,000
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	15,933,366,810	968,600,000	921,672,395	114,210,287	15,980,294,415
(5) 退 職 手 当 債	333,404,000	0	99,986,000	4,502,045	233,418,000
合 計	39,082,002,205	2,764,700,000	3,252,359,485	384,037,858	38,594,342,720

(3) 市債現在高

(単位 千円、%)

年度 目的別	平成 28 年度 末		平成 27 年度 末		比 較		備 考
	現 在 高	構成比	現 在 高	構成比	増 減 額	増減率	
総 務 債	498,621	1.3	592,804	1.5	△ 94,183	△ 15.9	
民 生 債	1,384,942	3.6	1,481,806	3.8	△ 96,864	△ 6.5	
衛 生 債	2,015,339	5.2	1,957,349	5.0	57,990	3.0	
農 林 債	583,232	1.5	639,406	1.6	△ 56,174	△ 8.8	
商 工 債	81,674	0.2	80,574	0.2	1,100	1.4	
土 木 債	8,511,551	22.0	8,149,466	20.8	362,085	4.4	
公 営 住 宅 債	1,307,583	3.4	1,251,857	3.2	55,726	4.5	
消 防 債	934,637	2.4	1,003,478	2.6	△ 68,841	△ 6.9	
教 育 債	6,005,002	15.6	6,346,549	16.2	△ 341,547	△ 5.4	
減 税 補 て ん 債	730,532	1.9	882,318	2.3	△ 151,786	△ 17.2	
臨 時 税 収 補 て ん 債	28,454	0.1	77,798	0.2	△ 49,344	△ 63.4	
減 収 補 て ん 債	299,064	0.8	351,826	0.9	△ 52,762	△ 15.0	
臨 時 財 政 対 策 債	15,980,294	41.4	15,933,367	40.8	46,927	0.3	
退 職 手 当 債	233,418	0.6	333,404	0.9	△ 99,986	△ 30.0	
合 計	38,594,343	100.0	39,082,002	100.0	△ 487,659	△ 1.2	

(4) 借入先別現在高の状況

(単位 千円、%)

借 入 先	平成 28 年度 末 市 債 現 在 高	構 成 比
財 政 融 資 資 金	20,172,835	52.3
旧 簡 保 資 金	2,752,559	7.1
旧 郵 貯 資 金	74,690	0.2
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	7,061,289	18.3
銀 行 等 引 受	5,555,300	14.4
共 済 組 合 ・ 振 興 協 会	2,713,473	7.0
市 町 振 興 資 金	238,673	0.6
高 齢 者 ・ 障 害 者 福 祉 施 設 貸 付 資 金	25,524	0.1
合 計	38,594,343	100.0

5 債務負担行為の状況

債務負担行為及び負担額の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	平 成 2 7 年 度 平 ま で の 負 担 額	平 成 2 8 年 度 平 均 の 負 担 額	平 成 2 9 年 度 平 均 の 負 担 額	左の期間
51	三島市土地開発公社の土地先行取得費借入金に対する債務保証	5,700,000	-	-	-	
24	三島駅南口東街区外1用地	2,560,258 と諸経費及び 利子相当額	-	-	2,560,258 と諸経費及び 利子相当額	平成29年度
26	平成26年度谷田幸原線建設用地 (徳倉二丁目)	299,892 と諸経費及び 利子相当額	-	-	299,892 と諸経費及び 利子相当額	平成29年度
26	平成26年度谷田幸原線建設用地 (幸原町一丁目)	27,231 と諸経費及び 利子相当額	-	-	27,231 と諸経費及び 利子相当額	平成31年度
27	平成27年度西間門新谷線建設用地	20,217 と諸経費及び 利子相当額	-	-	20,217 と諸経費及び 利子相当額	平成29年度
27	平成27年度三島駅南口東街区市街地再開発用地	83,720 と諸経費及び 利子相当額	-	-	83,720 と諸経費及び 利子相当額	平成29年度
28	平成28年度錦田大場線道路改良事業用地	65,000 と諸経費及び 利子相当額	-	-	65,000 と諸経費及び 利子相当額	平成30年度
28	平成28年度谷田幸原線建設用地 (呑町田及び徳倉二丁目)	420,000 と諸経費及び 利子相当額	-	-	420,000 と諸経費及び 利子相当額	平成33年度
28	平成29年度谷田幸原線建設用地 (幸原町一丁目)	694,507 と諸経費及び 利子相当額	-	-	694,507 と諸経費及び 利子相当額	平成33年度
28	平成28年度三島駅北口線建設用地	320,400 と諸経費及び 利子相当額	-	-	320,400 と諸経費及び 利子相当額	平成33年度
26	平成26年度自動体外式除細動器	684	163	162	325	平成30年度
27	平成27年度自動体外式除細動器	9,158	-	2,113	7,038	平成32年度
28	平成28年度自動体外式除細動器	10,265	-	-	10,265	平成33年度
28	平成29年度自動体外式除細動器	16,513	-	-	14,308	平成33年度
24	窓口番号発券受付システム	5,112	3,051	1,017	508	平成29年度
26	窓口証明発行機器	2,849	551	551	1,606	平成31年度
27	平成27年度公用自動車	10,457	-	1,592	7,266	平成33年度
27	平成28年度公用自動車	9,524	-	1,292	7,754	平成34年度
28	平成29年度公用自動車	8,472	-	-	6,885	平成35年度
28	公用自動車(長寿介護課)	1,857	-	-	1,727	平成35年度
28	公用自動車(健康づくり課)	1,162	-	-	953	平成35年度
28	公用自動車(生涯学習課)	1,260	-	-	1,039	平成35年度
27	LED防犯灯	284,620	-	16,265	146,383	平成37年度
28	北中学校南校舎棟改築工事	927,204	-	-	927,204	平成30年度
28	市民温水プール入退場管理システム	28,600	-	-	28,600	平成33年度
16	平成16年度農業経営基盤強化資金利子助成費 補助金	14,844	801	44	13,999	平成40年度
18	平成18年度農業経営基盤強化資金利子助成費 補助金	14,000	2,083	153	11,764	平成42年度
20	平成20年度農業経営基盤強化資金利子助成費 補助金	11,664	276	8	11,380	平成44年度
27	平成27年度農業施設化資金利子補給補助金	340	-	11	329	平成29年度
28	平成28年度農業施設化資金利子補給補助金	170	-	-	170	平成30年度
26	雪害農業施設復旧・営農運転資金融資 利子補給補助金	305	79	53	173	平成30年度

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	平 成 27 年 度 平 均 の 負 担 額	平 成 28 年 度 平 均 の 負 担 額	平 成 29 年 度 平 均 の 負 担 額	左の期間
24	平成24年度小口資金利子補給補助金	11,340	9,123	618	140	平成29年度
25	平成25年度小口資金利子補給補助金	25,927	4,757	983	632	平成30年度
26	平成26年度小口資金利子補給補助金	22,680	4,359	2,639	2,771	平成31年度
27	平成27年度小口資金利子補給補助金	19,440	-	3,353	12,960	平成32年度
28	平成28年度小口資金利子補給補助金	16,200	-	-	16,200	平成33年度
28	平成28年度創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金	1,450	-	-	1,450	平成30年度
27	平成27年度経済変動特別対策資金利子補給補助金	1,500	-	470	174	平成29年度
28	平成28年度経済変動特別対策資金利子補給補助金	1,500	-	-	1,500	平成30年度
25	平成25年度中小企業団体等近代化資金利子補給補助金	764	277	78	409	平成31年度
26	平成26年度中小企業団体等近代化資金利子補給補助金	764	135	109	520	平成32年度
27	平成27年度中小企業団体等近代化資金利子補給補助金	740	-	131	609	平成33年度
28	平成28年度中小企業団体等近代化資金利子補給補助金	796	-	-	796	平成35年度
25	平成26年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	22,560	6,480	9,720	平成29年度
26	平成27年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	5,940	3,240	19,728	平成30年度
27	平成28年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	-	13,968	29,736	平成31年度
28	平成29年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	-	-	47,964	平成32年度
22	平成22年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	10,346	3,835	632	3,497	平成32年度
23	平成23年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	19,855	8,318	1,838	8,521	平成33年度
24	平成24年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	19,865	4,858	1,392	10,655	平成34年度
25	平成25年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	32,792	4,380	1,973	21,442	平成35年度
26	平成26年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	19,865	760	694	15,123	平成36年度
27	平成27年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	24,667	-	3,141	21,526	平成37年度
28	平成28年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	45,550	-	-	45,550	平成38年度
25	平成25年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,211	392	146	711	平成30年度
26	平成26年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,211	449	364	1,211	平成31年度
27	平成27年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,232	-	463	1,769	平成32年度
28	平成28年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,530	-	-	2,530	平成33年度
24	老人福祉センター指定管理委託	195,000	117,000	39,000	39,000	平成29年度
24	市民文化会館指定管理委託	522,000	308,100	102,500	102,400	平成29年度
25	高齢者いきがいセンター指定管理委託	10,155	4,010	2,005	4,010	平成30年度
25	社会福祉会館指定管理委託	85,910	33,443	16,885	33,985	平成30年度
25	地区防災センター指定管理委託	10,500	2,100	1,050	7,350	平成35年度
24	坂放課後児童クラブ指定管理委託	11,500	6,900	2,300	2,300	平成29年度
25	市営長伏グラウンド指定管理委託	16,300	1,426	701	1,398	平成30年度
25	市営プール指定管理委託	94,300	27,426	13,721	27,504	平成30年度

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	(単位 千円)			左の期間
			平 成 27 年 度 ま で の 負 担 額	平 成 28 年 度 負 担 額	平 成 29 年 度 降 以 下	
25	三島市体育施設指定管理委託	511,100	192,335	95,929	191,207	平成30年度
24	北上高齢者すこやかセンター指定管理委託	44,000	26,230	8,860	8,910	平成29年度
26	コンビニエンスストア収納代行業務委託	35,000	3,392	4,182	27,426	平成31年度
26	就労準備支援業務委託	15,192	4,994	4,994	4,994	平成29年度
26	自立相談支援業務委託	77,661	18,496	18,496	18,495	平成29年度
27	固定資産税土地評価資料分析業務委託	6,103	-	3,035	3,067	平成29年度
28	水質分析機器	6,182	-	-	5,725	平成38年度
28	ネットワーク周辺機器	3,005	-	-	2,557	平成29年度
28	三島駅南口自転車等駐車場改修工事	50,000	-	-	50,000	平成29年度
28	三島駅南口公衆トイレ整備工事	25,000	-	-	25,000	平成29年度
28	総合観光案内所解体工事	5,000	-	-	5,000	平成29年度
28	一般市道整備工事	13,000	-	-	13,000	平成29年度
28	南二日町住宅A棟改修工事	249,600	-	-	249,600	平成29年度
28	各小学校特別教室扇風機設置工事	11,000	-	-	11,000	平成29年度
28	広報番組等制作業務委託	3,416	-	-	3,415	平成29年度
28	土地家屋現況図経年異動データ更新業務委託	6,006	-	-	5,670	平成29年度
28	フリーマーケット事業業務委託	990	-	-	990	平成29年度
28	一般廃棄物収集運搬業務委託	186,300	-	-	186,300	平成29年度
28	資源古紙回収業務委託	34,800	-	-	34,800	平成29年度
28	ペット容器配付・回収及び収集運搬業務委託	16,000	-	-	15,980	平成29年度
28	一般廃棄物収集容器配付業務委託	14,300	-	-	14,299	平成29年度
28	ごみ焼却処理施設運転管理業務委託	108,476	-	-	108,475	平成29年度
28	清掃センター受付業務委託	2,309	-	-	2,309	平成29年度
28	清掃センター誘導業務委託	8,178	-	-	8,178	平成29年度
28	衛生プラント運転管理業務委託	35,600	-	-	33,696	平成29年度
28	衛生プラント脱水汚泥処理業務委託	1,639	-	-	1,639	平成29年度
28	自然環境基礎調査業務委託	1,750	-	-	1,750	平成29年度
28	立地適正化計画策定業務委託	11,500	-	-	11,500	平成29年度
28	楽寿の森保全計画策定業務委託	823	-	-	807	平成29年度
28	雨水ポンプ施設維持管理業務委託	4,968	-	-	4,644	平成29年度
28	南二日町住宅B棟設計業務委託	16,000	-	-	5,368	平成29年度
28	市民生涯学習センター施設総合管理業務委託	42,221	-	-	41,040	平成29年度
28	上岩崎プールろ過器修繕	4,600	-	-	4,600	平成29年度
	債 務 保 証 額 計	5,700,000	-	-	-	
	償 還 等 計	8,824,750	822,999	379,631	7,288,133	

6 各種基金現在高の状況

(単位 円)

基金名称	平成27年度末 現在高	平成28年度			
		増	減	年度末現在高	
財政調整基金	1,369,124,447	265,109,332	244,000,000	1,390,233,779	
特定 目的 的 基 金	遠藤奨学基金	7,083,950	0	0	7,083,950
	佐野郷土振興基金	50,000,000	0	0	50,000,000
	教育施設整備基金	21,028,179	30,635	0	21,058,814
	養護老人ホーム整備基金	56,649,050	82,530	0	56,731,580
	庁舎建設基金	1,029,586,818	51,116,156	0	1,080,702,974
	ふるさと創生基金	35,793,047	52,146	3,145,300	32,699,893
	減債基金	0	0	0	0
	ふるさとの水と土保全対策基金	10,912,900	15,898	0	10,928,798
	スポーツ推進基金	3,986,681	0	0	3,986,681
	福祉基金	2,424,454	925,687	0	3,350,141
	職員退職手当基金	22,009,914	32,065	0	22,041,979
	ふるさとの緑保全基金	7,039,782	1,759,959	0	8,799,741
	ガーデンシティ推進基金	1,124,646	1,898	0	1,126,544
計	1,247,639,421	54,016,974	3,145,300	1,298,511,095	
運定 用額 基金 金	用品調達基金	2,000,000	0	0	2,000,000
	土地開発基金	382,553,002	793,595	0	383,346,597
	生活資金等貸付基金	17,068,000	0	0	17,068,000
	収入印紙等購入基金	8,000,000	0	0	8,000,000
	計	409,621,002	793,595	0	410,414,597
合計	3,026,384,870	319,919,901	247,145,300	3,099,159,471	

7 税率引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

- ・ (歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 838,518 千円
- ・ (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 12,673,540 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位 千円)

事業名等	経費	財源内訳				備考
		特定財源	一般財源			
			社会保障財源分の地方消費税交付金	その他		
社会福祉	社会福祉総務費	150,441	97,067	7,078	46,296	国民健康保険基盤安定繰出金除く
	身体障害者福祉費	38,509	27,919	1,404	9,186	
	老人福祉費	100,631	11,322	11,844	77,465	
	老人保護費	79,967	12,107	8,999	58,861	
	養護老人ホーム費	35,074	15,042	2,657	17,375	
	老人福祉センター費	39,766	0	5,274	34,492	
	社会福祉会館費	20,983	0	2,783	18,200	
	障害者施策推進事業費	1,899,338	1,343,756	73,679	481,903	
	総合福祉手当費	343,590	87,018	34,025	222,547	
	児童保育費	1,772,519	1,049,299	95,910	627,310	
	児童福祉総務費	2,354,251	1,734,355	82,208	537,688	児童手当含む
	市立保育所費	59,872	17,545	5,613	36,714	
	生活保護扶助費	1,566,136	1,281,867	37,698	246,571	
	小計	8,461,077	5,677,297	369,172	2,414,608	
社会保険	国民健康保険事業費	709,752	388,315	42,627	278,810	国民健康保険繰出金・国民健康保険基盤安定繰出金
	介護保険事業費	873,478	7,628	114,825	751,025	介護保険繰出金
	後期高齢者医療事業費	1,017,853	129,072	117,866	770,915	後期高齢者医療繰出金含む
	小計	2,601,083	525,015	275,318	1,800,750	
保健衛生	保健衛生総務費	359,117	4,650	47,008	307,459	
	母子保健指導費	597,668	134,397	61,437	401,834	
	感染症予防費	265,945	2,131	34,986	228,828	
	生活習慣病予防費	388,650	7,120	50,597	330,933	
	小計	1,611,380	148,298	194,028	1,269,054	
合計	12,673,540	6,350,610	838,518	5,484,412		

- 1 人件費(一般事務職員給与費等)及び事務費等を除くため決算額と一致しない。
- 2 各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金(社会保障財源化分)を按分し充当している。
- 3 社会保障改革に伴い、消費税の充当先が高齢者向けの3経費から子育てを含む社会保障4経費に広げられた。
(社会保障4経費：年金、医療、介護、子育て)

8 普通会計決算の状況

財政状況調査表における決算額(普通会計)と決算書記載決算額(一般会計)とは、次のような理由により相違している。

区 分	一 般 会 計	普 通 会 計
1 組み替えによるもの (1)歳入 ア 公立保育所保育料 イ 国庫の過年度補助金 (2)歳出 ア 交通安全施設、土地開発基金繰出金など イ 後期高齢者医療事務費・繰出金など ウ 教育職員退職金	分担金及び負担金 諸収入 総務費 衛生費 総務費	使用料及び手数料 国庫支出金、県支出金 土木費 民生費 教育費
2 特別会計決算額の算入 墓園事業特別会計決算額		算入
3 決算額の除外 ア 字持共有地交付金 イ 特定健診事業負担金		除外 除外

(1) 歳 入

(単位 千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
市 税	17,433,299	48.2	17,539,835	47.4	17,409,501	47.7	17,237,559	50.9
地 方 譲 与 税	245,892	0.7	248,875	0.7	238,397	0.6	250,702	0.7
利 子 割 交 付 金	21,084	0.1	36,633	0.1	39,925	0.1	44,350	0.1
配 当 割 交 付 金	62,942	0.2	102,565	0.3	134,566	0.4	72,655	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	47,836	0.1	108,609	0.3	82,927	0.2	127,099	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,957,728	5.4	2,167,578	5.8	1,296,654	3.6	1,056,255	3.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	47,350	0.1	46,798	0.1	48,315	0.1	51,629	0.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	66,835	0.2	63,838	0.2	37,504	0.1	93,516	0.3
地 方 特 例 交 付 金	75,615	0.2	71,383	0.2	68,570	0.2	73,027	0.2
地 方 交 付 税	1,178,859	3.2	1,450,175	3.9	1,409,177	3.9	1,641,921	4.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,459	0.1	23,959	0.1	22,980	0.1	25,873	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	338,532	1.0	548,089	1.5	721,176	2.0	470,501	1.4
使 用 料 及 び 手 数 料	797,459	2.2	775,449	2.1	765,832	2.1	704,992	2.1
国 庫 支 出 金	5,448,328	15.1	4,945,637	13.3	5,554,106	15.2	4,187,458	12.4
県 支 出 金	2,264,801	6.3	2,147,072	5.8	2,299,781	6.3	2,618,003	7.7
財 産 収 入	151,041	0.4	76,247	0.2	130,286	0.4	67,141	0.2
寄 附 金	164,908	0.4	246,556	0.7	47,159	0.1	27,172	0.1
繰 入 金	330,060	0.9	771,497	2.1	393,321	1.1	192,419	0.6
繰 越 金	1,084,601	3.0	828,515	2.2	796,763	2.2	453,278	1.3
諸 収 入	1,652,517	4.6	1,150,471	3.1	1,094,505	3.0	1,149,217	3.4
市 債	2,764,700	7.6	3,664,600	9.9	3,865,300	10.6	3,319,400	9.8
合 計	36,156,846	100.0	37,014,381	100.0	36,456,745	100.0	33,864,167	100.0

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源の歳入総額に占める割合は60.7%、国庫・県支出金、地方債などの依存財源は39.3%であった。

このうち、市税の割合は48.2%となっている。

(2) 歳 出

7 目的別歳出

(単位 千円、%)

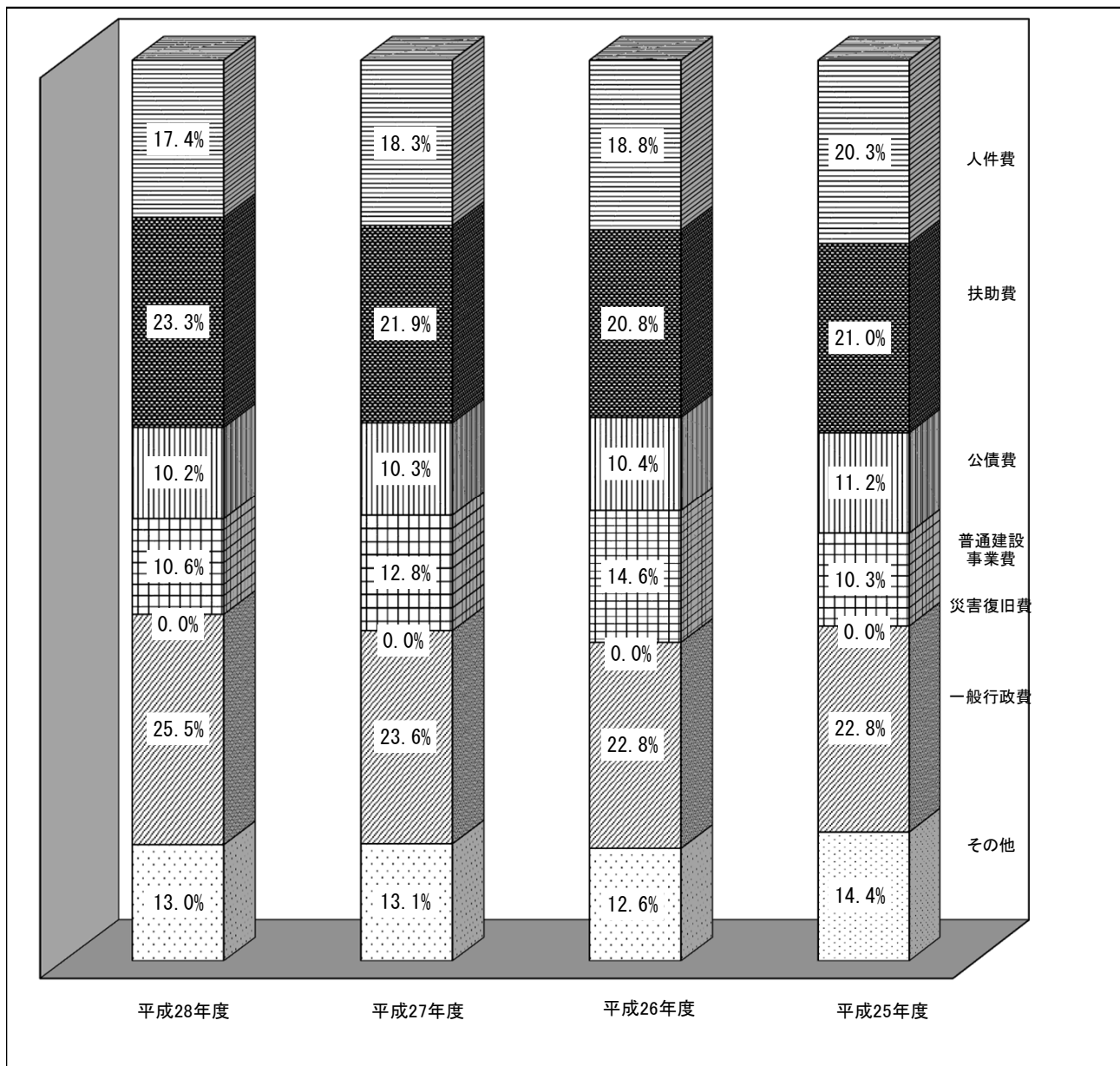
区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
議 会 費	261,640	0.7	315,006	0.9	292,632	0.8	294,430	0.9
総 務 費	3,348,686	9.4	3,841,720	10.7	3,456,051	9.7	3,401,105	10.3
民 生 費	13,402,378	37.8	12,937,927	36.0	12,288,636	34.5	11,500,583	34.8
衛 生 費	3,178,386	9.0	4,333,136	12.1	4,418,798	12.4	3,128,790	9.5
労 働 費	372,574	1.0	566,808	1.6	798,119	2.2	1,105,906	3.3
農 林 費	291,302	0.8	314,157	0.9	405,861	1.1	334,642	1.0
商 工 費	355,125	1.0	537,964	1.5	374,351	1.1	546,197	1.7
土 木 費	4,261,886	12.0	3,806,786	10.6	3,866,371	10.9	3,312,245	10.0
消 防 費	2,223,611	6.3	1,731,153	4.8	2,000,143	5.6	1,719,495	5.2
教 育 費	4,143,422	11.7	3,855,017	10.7	4,033,192	11.3	4,001,939	12.1
災 害 復 旧 費	573	0.0	5,019	0.0	4,758	0.0	5,900	0.0
公 債 費	3,636,459	10.3	3,685,087	10.2	3,689,318	10.4	3,716,172	11.2
合 計	35,476,042	100.0	35,929,780	100.0	35,628,230	100.0	33,067,404	100.0

1 性質別歳出

(単位 千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義 務 的 経 費	18,070,728	50.9	18,153,270	50.5	17,807,132	50.0	17,356,084	52.5
人 件 費	6,163,539	17.4	6,592,159	18.3	6,688,349	18.8	6,710,636	20.3
扶 助 費	8,270,775	23.3	7,876,068	21.9	7,429,511	20.8	6,929,321	21.0
公 債 費	3,636,414	10.2	3,685,043	10.3	3,689,272	10.4	3,716,127	11.2
投 資 的 経 費	3,775,134	10.6	4,581,034	12.8	5,216,033	14.6	3,398,632	10.3
普通建設事業費	3,774,561	10.6	4,576,015	12.8	5,211,275	14.6	3,392,732	10.3
災害復旧事業費	573	0.0	5,019	0.0	4,758	0.0	5,900	0.0
一 般 行 政 費	9,040,400	25.5	8,485,971	23.6	8,106,238	22.8	7,542,053	22.8
物 件 費	6,038,092	17.0	6,254,735	17.4	6,132,967	17.2	5,823,272	17.6
維 持 補 修 費	194,341	0.6	192,005	0.5	188,901	0.6	186,373	0.6
補 助 費 等	2,807,967	7.9	2,039,231	5.7	1,784,370	5.0	1,532,408	4.6
そ の 他	4,589,780	13.0	4,709,505	13.1	4,498,827	12.6	4,770,635	14.4
投資・出資・貸付金	363,339	1.1	470,721	1.3	585,795	1.6	761,017	2.3
繰 出 金	3,907,314	11.0	3,825,280	10.6	3,661,379	10.3	3,613,524	10.9
積 立 金	319,127	0.9	413,504	1.2	251,653	0.7	396,094	1.2
合 計	35,476,042	100.0	35,929,780	100.0	35,628,230	100.0	33,067,404	100.0

性質別歳出構成比の推移



(7) 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の歳出総額に占める割合は50.9%で、平成27年度と比べ0.4ポイントの増となった。

個々の割合は次のとおり。

人件費 17.4%(0.9ポイントの減)、扶助費 23.3%(1.4ポイントの増)、

公債費 10.2%(0.1ポイントの減)

(イ) 投資的経費

投資的経費の歳出総額に占める割合は10.6%で、前年度に比べて2.2ポイントの減となった。

普通建設事業費の内訳

(a) 補助事業費決算額の内容

・ 谷田幸原線建設事業	361,561 千円
・ 三島駅北口線建設事業	186,480 千円
・ 児童福祉施設整備費補助金	155,518 千円
・ 下土狩文教線建設事業	114,166 千円
・ 南二日町住宅改修事業	110,103 千円
・ 一般橋梁整備事業	84,300 千円
・ 公営住宅補修事業	58,102 千円
・ 文教町幸原線道路改良事業	55,844 千円
・ 錦田大場線道路改良事業	37,960 千円
・ 蓮沼川修景整備事業	32,726 千円
・ 保育所等改修費等支援事業費補助金	29,333 千円
・ 地方公共団体情報セキュリティ強化事業	27,500 千円
・ 史跡山中城跡再整備事業	24,096 千円
・ 住むなら三島移住サポート事業費補助金	20,200 千円

(b) 単独事業費決算額の内容

・ 北中学校改築事業	351,996 千円
・ 一般市道整備事業	271,964 千円
・ 三ツ谷工業団地土地地区画整理事業負担金	150,000 千円
・ 一般河川整備事業	110,792 千円
・ ごみ焼却処理施設基幹的設備整備事業	94,249 千円
・ 市道維持修繕事業	83,394 千円
・ 各小学校トイレ改修事業	47,407 千円
・ 西間門新谷線建設事業	42,643 千円
・ 豊かな暮らし空間創生事業費補助金	40,000 千円
・ 都市公園整備事業	37,737 千円
・ 急傾斜地崩壊防止事業	36,585 千円
・ 各小学校屋上防水改修事業	31,104 千円
・ 市民体育館トイレ改修事業	21,930 千円
・ 錦田公民館改修事業	20,952 千円
・ 市営長伏グラウンド整備事業	17,372 千円
・ 三島駅南口東街区再開発事業	15,982 千円
・ 自主防災組織整備事業費補助金	14,402 千円
・ 公園内施設整備事業	13,650 千円

(単位 千円、%)

区分	年度		
	平成 28 年度	平成 27 年度	伸 率
補 助 事 業 費	1,652,278	1,887,376	△ 12.5
う ち 用 地 取 得	673,364	460,327	46.3
単 独 事 業 費	2,028,859	2,483,755	△ 18.3
う ち 用 地 取 得	234,298	177,939	31.7
国 受 託 事 業 費	-	-	-
県・同級他団体受託事業費	-	-	-
県 営 事 業 負 担 金	93,424	204,884	△ 54.4
合 計	3,774,561	4,576,015	△ 17.5

ウ 財政構造について

(7) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられる。これは、歳出総額から臨時的経費を除外した経常経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合であり、市税、地方交付税を中心とする経常一般財源収入が人件費、扶助費等のように容易に縮減することの困難な経常的な経費にどの程度充当されているか、その大きさにより弾力性を判断しようとするもので、低いほど弾力性に富んでいるといえる。

一般的に都市にあっては、経常収支比率が80%を超えない財政運営が望ましいとされている。

平成28年度は82.1%で、平成27年度に比べて0.7ポイントの増となった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源} \quad \text{【下記歳出表中(B)】}}{\text{経常一般財源} \quad \text{【下記歳入表中(A)】}} \times 100 = 82.1\%$$

・経常一般財源前年度対比表

(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	平成28年度				平成27年度		増減率
	決算額のうち一般財源	構成比	左のうち経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	
市 税	17,433,299	68.5	16,144,931	77.8	16,269,280	74.5	△ 0.8
地方譲与税交付金	245,892	1.0	245,892	1.3	248,875	1.1	△ 1.2
利子割交付金	21,084	0.1	21,084	0.1	36,633	0.2	△ 42.4
配当割交付金	62,942	0.2	62,942	0.3	102,565	0.5	△ 38.6
株式等譲渡所得割交付金	47,836	0.2	47,836	0.2	108,609	0.5	△ 56.0
地方消費税交付金	1,957,728	7.7	1,957,728	9.4	2,167,578	9.9	△ 9.7
ゴルフ場利用税交付金	47,350	0.2	47,350	0.2	46,798	0.2	1.2
自動車取得税交付金	66,835	0.3	66,835	0.3	63,838	0.3	4.7
地方特例交付金	75,615	0.3	75,615	0.4	71,383	0.3	5.9
地方交付税	1,178,859	4.6	980,411	4.7	1,240,333	5.7	△ 21.0
交通安全対策特別交付金	22,459	0.1	22,459	0.1	23,959	0.1	△ 6.3
その他	4,284,964	16.8	1,080,640	5.2	1,468,595	6.7	△ 26.4
歳入合計	25,444,863	100.0	(A) 20,753,723	100.0	21,848,446	100.0	△ 5.0

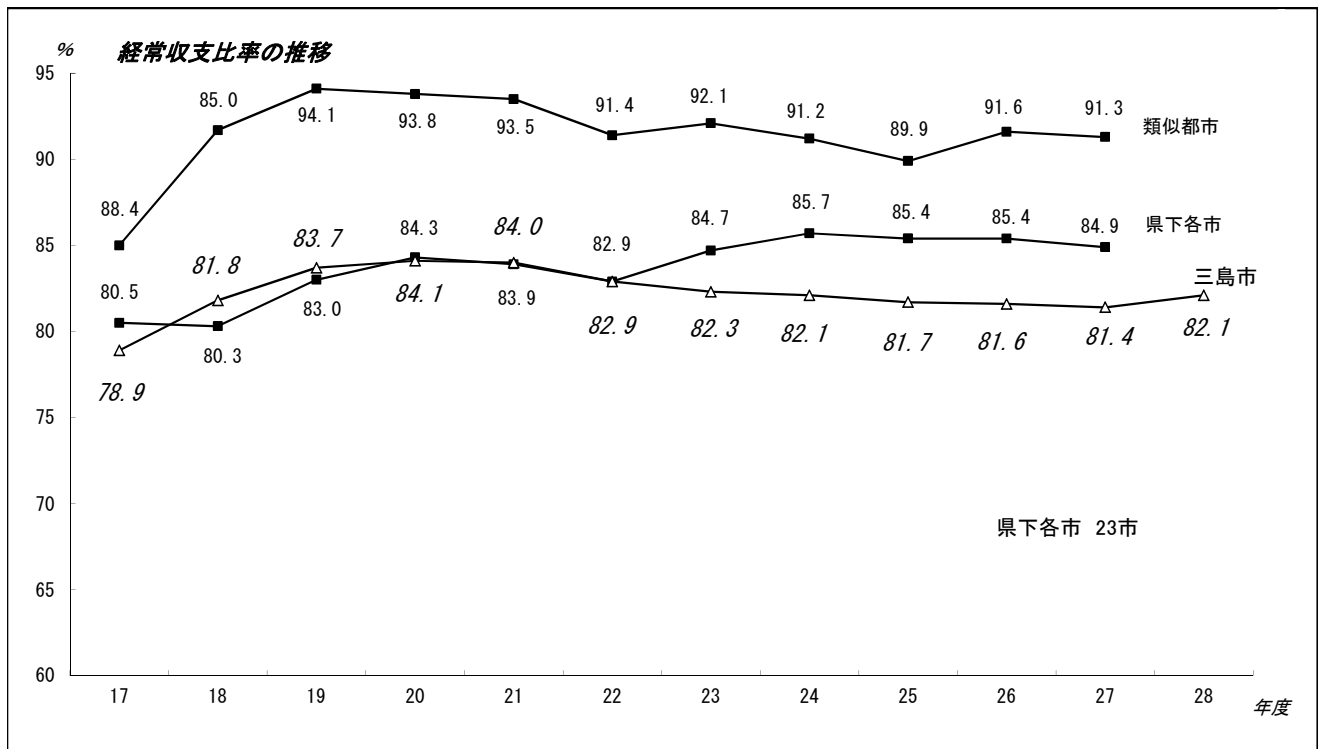
(注)平成28年度 その他の決算額は臨時財政対策債968,600千円を含む

平成27年度 その他の決算額は臨時財政対策債1,351,500千円を含む

(歳出)

(単位 千円、%)

区 分	平成28年度				平成27年度		増減率
	充当一般財源	構成比	左のうち経常経費充当一般財源	構成比	経常経費充当一般財源	構成比	
義務的経費	10,708,626	45.0	9,848,604	57.8	11,076,189	62.3	△ 11.1
人件費	4,658,283	19.6	4,390,100	25.7	5,581,100	31.4	△ 21.3
扶助費	2,529,457	10.6	1,937,618	11.4	1,916,521	10.8	1.1
公債費	3,520,886	14.8	3,520,886	20.7	3,578,568	20.1	△ 1.6
一般行政費	8,153,843	34.3	4,463,902	26.2	3,915,872	22.0	14.0
物件費	5,329,607	22.4	2,772,806	16.3	2,976,664	16.8	△ 6.8
維持補修費	183,460	0.8	183,460	1.1	185,618	1.0	△ 1.2
補助費等	2,640,776	11.1	1,507,636	8.8	753,590	4.2	100.1
その他	4,932,990	20.7	2,736,544	16.0	2,784,834	15.7	△ 1.7
歳出合計	23,795,459	100.0	(B) 17,049,050	100.0	17,776,895	100.0	△ 4.1



(注) 減税補てん債(16~18年度)、臨時財政対策債(平成16~28年度)を経常一般財源に含んだ数値

(イ) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合である実質収支比率は3.1%で、平成27年度に比べて2.0ポイントの減少となった。

平成26年度 2.4% 平成27年度 5.1%

(ロ) 公債費負担比率

一般財源総額のうち公債費に充てられた一般財源の割合により財政構造の弾力性を見る公債費負担比率は14.4%で、平成27年度に比べて0.3ポイントの増加となった。

平成26年度 14.7% 平成27年度 14.1%

I 将来にわたる財政負担について

(7) 地方債現在高

平成28年度末の地方債現在高は385億9,434万3千円となり、平成27年度末に比べて、4億8,765万9千円減少となった。

(イ) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく平成29年度以降の支出予定額は72億8,813万3千円となった。

(ロ) 積立金現在高

財政調整基金、その他特定目的基金を合わせた積立金現在高は、ふるさと創生基金を314万5千円取り崩したが、庁舎建設基金を5,111万6千円積み立てしたことなどにより26億8,874万5千円となり、平成27年度末に比べて7,198万1千円の増額となった。

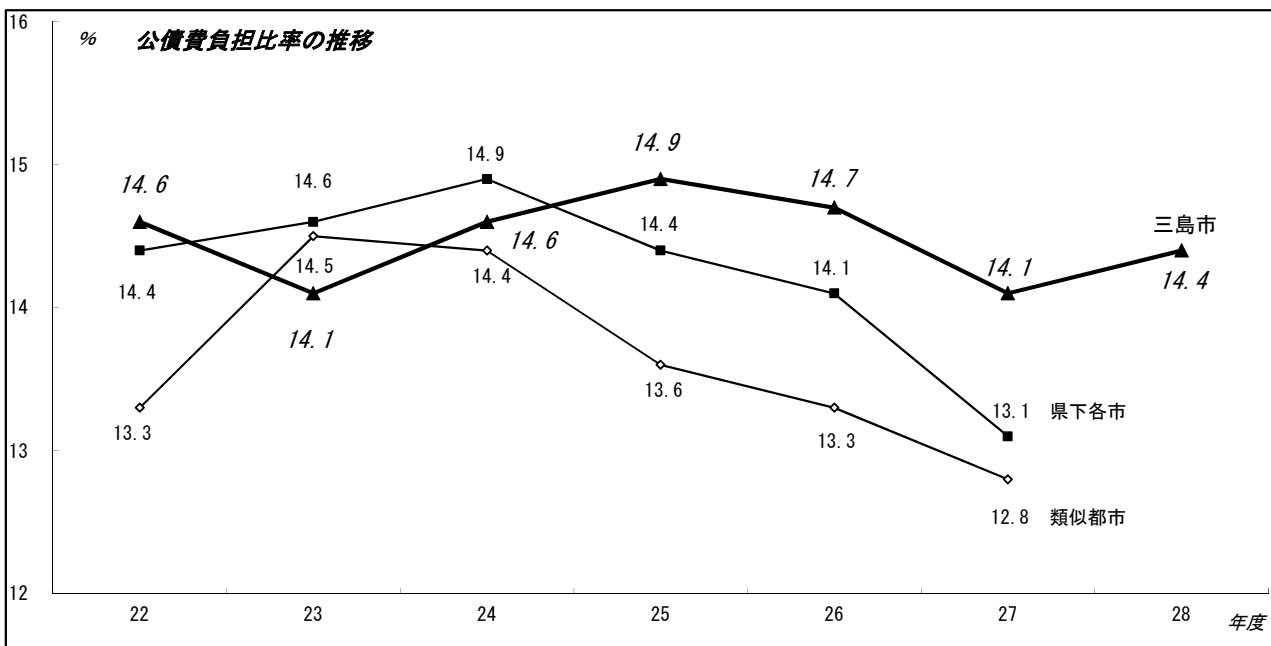
(イ) 実質的な財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく平成29年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は431億9,373万1千円となり、平成27年度末に比べて9億8,160万7千円の増加となった。

9 財政指標の推移

(単位 %)

年度 指標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
実質収支比率	3.7	2.1	3.7	2.4	5.1	3.1	標準財政規模に対する実質収支額の割合
経常一般財源比率	94.4	92.8	93.7	93.9	98.0	95.4	標準財政規模に対する経常一般財源の割合
経常収支比率	82.3	82.1	81.7	81.6	81.4	82.1	経常一般財源（減税補てん債及び臨時財政対策債を含む）に対する経常経費に充当された一般財源の割合
自主財源比率	59.3	60.8	60.0	58.6	59.3	60.7	歳入総額に対する市税など自主財源の割合
一般財源比率	58.0	60.8	61.1	57.0	59.1	58.5	歳入総額に対する一般財源（1款から11款）の割合
義務的経費比率	49.8	53.0	52.5	50.0	50.5	50.9	歳出総額に対する人件費・扶助費・公債費の割合
経常的経費比率	72.7	76.1	75.3	72.7	74.1	76.4	歳出総額に対する人件費・扶助費・公債費・物件費・維持補修費・補助費等の割合
投資的経費比率	12.9	9.6	10.3	14.6	12.8	10.6	歳出総額に対する普通建設事業費など投資的経費の割合
公債費負担比率	14.1	14.6	14.9	14.7	14.1	14.4	一般財源総額に対する公債費に充てられた一般財源の割合



目的別の性質別構成比

